

令和3年8月11日

福生市長 加藤 育男 殿

福生市環境マネジメントシステム目標設定チーム

代表監査委員

石毛 和夫

副代表監査委員

田中 俊朗

荻島 正義

宮林 和也

小澤 はる奈

F-e 目標監査報告書

F-e 目標の監査結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査日時

令和3年6月23日(水)～8月11日(水)

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、目標設定チームの構成員が当該期間内に各自書面にて監査を行った。

2. 監査対象

福生市役所

※市有施設におけるエネルギー使用量(電気・都市ガス・LPG・A重油・軽油)および自動車利用によるエネルギー使用量(ガソリン・軽油・天然ガス)については消防団施設、道路照明を除く。可燃系廃棄物発生量(重さ・40ℓ袋)については小中学校を除く。水道水使用量については消防団施設、市営プール、小中学校プールを除く。

3. 監査結果

		令和2年度 目標			達成状況	部門評価
		内容	目標	実績		
環境配慮	市有施設におけるエネルギー使用量削減	電気	7,255 千 kWh	6,294 千 kWh	達成	○
		都市ガス、LPG、A重油、軽油	691.5kℓ	648.4kℓ	達成	
	自動車利用によるエネルギー使用量削減		32.9kℓ	29.6kℓ	達成	
	市有施設における可燃系廃棄物発生抑制	重さ	39,090kg	34,299kg	達成	
		40ℓ 袋	1,986 袋	1,843 袋	達成	
	再生紙の使用量削減		5,388 千枚	5,036 千枚	達成	
	市有施設における水道水の使用量削減		86,320 m ³	66,492 m ³	達成	
環境経営	<p>【目標】 当年度が目標年度である第3次福生市地球温暖化対策実行計画を念頭に置きながら、各部署・施設ごとに、環境負荷排出量の実績値を分析することで、各々の事業や業務状況の確認、定常状態の把握等につなげる。 エネルギー使用量（環境負荷）の大きな部署・施設について、重点的な負荷低減を試みる。</p> <p>【具体的方針】 （1）定常状態等を踏まえた実績値の分析について、各部署・施設と F・e 事務局（環境課）で相互に継続的な強化を図る。 （2）第3次福生市地球温暖化対策実行計画の目標値を常に意識し、特に令和元年度に設定した重点管理部署について、引き続き実績値の分析等に注力し、さらなる負荷低減を試みる。</p>				達成状況については、「4. 所見」を参照のこと	○
環境協働	<p>【目標】 市民の環境への関心を高めると共に、各部署・施設からの市民との更なる協働を働きかける。</p> <p>【具体的方針】 環境協働報告書を引き続き活用すると共に、各事業の市民との関り方について改めて確認を進める。また、関連部署・施設から市民に対して事業等の情報発信に努める。</p>				達成状況については、「4. 所見」を参照のこと	○

※ 評価：○＝良好、△＝軽微だが改善すべき点あり、×＝勧告に値すべき点あり

4. 所見

令和2年度の目標の達成状況について監査した結果、各視点の目標に対する総合的評価はいずれも「○（良好）」としました。以下に評価所見をまとめます。

1. 環境配慮

すべての項目で目標を達成しました。

令和2年度は第3次地球温暖化対策実行計画の最終年度でしたが、温室効果ガス排出量は計画目標(4,190,723kg-CO₂)を下回る3,893,440kg-CO₂であり、第3次計画の目標を達成しました。

年間を通して多くの施設で新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時閉館や開館時間の短縮があったため、このことが環境負荷量の削減に少なからず影響していると考えられますが、これに加え、ハード対策の効果も表れています。福祉センターにおける設備改良工事や市民会館の空調機器更新が年度内に実施されたことの効果も大きく、さらに市民会館では空調の運転切替をこまめに行うことで、目標に対して大幅な削減を実現しました。施設の中でエネルギー負荷の大きい設備の運用を改善することで、職員や施設利用者に我慢を強いることなくエネルギー使用量を削減する余地が出てくると考えられます。

ほとんどの学校では都市ガスの使用量が目標を超過していました。感染対策として換気しながら空調機器を使用せざるを得なかったことが、その要因と考えられます。今後も、感染対策をしながらの施設運用が必要です。換気とエネルギー使用のバランスを取るため、CO₂センサーなどで室内の空気環境を確認し、ロスの少ない空調利用ができるよう検討していただきたいと思います。

再生紙使用量については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行事等の中止などを背景に使用量が少なくなった施設が多かった一方で、庁舎における使用量は目標を超過していました。庁舎においては、感染対策のための予期しない業務による使用量の増加が生じたことが原因と考えられます。令和2年度においては、新型コロナウイルスに起因する事由は目標変更申請の対象としないこととしましたが、今後は各部署で、例年の業務量に加え新型コロナウイルスによる影響と照らして使用量が適正であるかを自己点検するとともに、削減の余地がないか改めて確認していただきたいと思います。業務の効率化に繋がるならば、従来の習慣を変えることも厭わずに取り組んでいただくことを望みます。なお、年度途中で窓口での証明書発行手続きの電子化が図られました。申請用紙が年間5万枚程度削減され、業務効率が向上することが期待されていますので、今後この効果を検証していただきたいと思います。

2. 環境経営

昨年度同様に温室効果ガス排出量の多い上位5部署・施設を重点管理部署・施設とし、過年度実績との対比を基に当該部署・施設と事務局の間で状況の確認を丁寧に行いました。その成果もあり、前述の通りエネルギー使用量や温室効果ガス排出量の目標達成という結果に結びついたと評価できます。

また、各部署・施設における事業や業務状況の確認と定常状態の把握を促進するため、環境負荷調査の入力フォーマット上でのエラーチェックと目標設定理由の記載など、細やかな改善が図られました。その結果、各部署・施設の入力担当者と事務局の双方でデータの確認が容易になり、作業負担の軽減と正確性の向上が実現されました。すなわち、PDCAサイクルのC(チェック:点検)については、大きな改善があったと評価できます。しかしながら、Cに基づくA(アクション:改善)については、実績値を踏まえた対策の検討や要望に関する報告が少なかったことから、残念ながら今一步と言えそうです。今後は、各部署・施設でデータを活用し、環境配慮行動の改善や変更といった動きが取られるように促す必要があります。事業や業務の状況から見て最小限のエネルギー使用量

であると判断できれば、削減に不可欠なハード対策が明らかになります。事務局を通じてそのための要望を上げていくことも、環境マネジメントシステムにおいては重要な「アクション」になります。

令和3年度からスタートした第4次地球温暖化対策実行計画では、予定されている施設・設備の更新に加え、施設種別を実施できるハードの運用改善を見込んで目標値が設定されています。各施設でエネルギー利用機器の運用状況を確認し、効果の上がる対策に注力して取り組んでいただきたいと思います。

3. 環境協働

市民の環境への関心を高め、各部署・施設から更なる市民協働を働きかけることを目標とし、環境協働報告書を活用した事業の再整理が図られました。コロナ禍により市民を集める形態の事業がほとんど実施できなかったことが、事業を整理する良いタイミングになったと前向きに捉えたいと思います。

F-eの目的の一つは、市民の環境意識・環境行動を底上げしていくことです。社会全体を見渡せば、政府は「脱炭素」に大きく舵を切り、環境のみならず経済面からもこれを実現すべくグリーン成長戦略が策定されています。民間ではグリーン投資が主流になりつつあり、脱炭素を含む環境対策が企業活動の前提として求められるようになってきています。こうした大きな変化が起きていることを意識し、脱炭素・グリーン成長を牽引する立場として、より積極的・挑戦的に市民への発信を強化していただくことを期待します。